

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

T & D 保険グループ 責任投資レポート2024

目次

1. 責任投資の推進（方針・体制） …… 2

- T&D保険グループの概要
- ESG投融資の方針
- 責任投資推進体制
- PRI原則への対応

2. 注力分野の取組み …… 6

- 脱炭素社会への貢献
- 生物多様性への対応・保全
- 人的資本・ダイバーシティへの取組み

3. ESG投融資の取組み …… 10

- 責任投資活動サイクル・ネガティブスクリーニング
- ESGテーマ型投融資・インテグレーション
- 投資インパクトの測定

4. スチュワードシップ活動 …… 13

- 基本的な考え方・方針

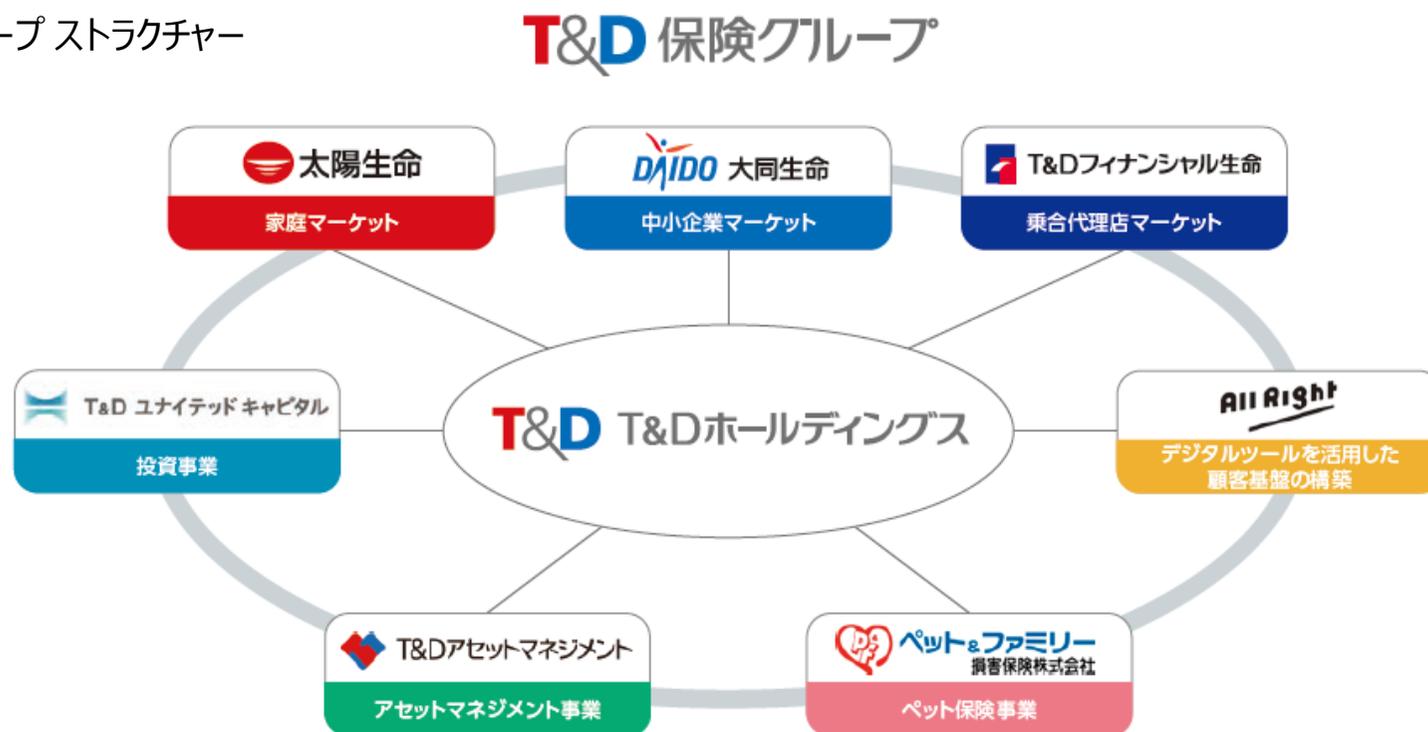
5. 外部との協働・評価 …… 14

- イニシアティブへの参画
- 協働エンゲージメントの取組み
- PRIによる評価

T & D 保険グループの概要

- T&D保険グループは、持株会社であるT&Dホールディングスのもと、市場特化戦略を追求する国内生命保険事業をコアに、生保事業と親和性のあるクローズドブック事業、アセットマネジメント事業、ペット保険事業等から構成される、特徴あるグループです。
- 生命保険業を事業の中心とする当社グループにとって、**投資を通じて持続可能な社会の実現に貢献することは、最も基本的な役割の一つ**と考えています。
- 長期の資金を運用する機関投資家の投資行動が、各種の社会課題の解決や、持続可能な社会の実現に向けて果たす役割は大きいと認識しており、環境・社会・企業統治に配慮した投資を行うことで、長期に安定した利益を確保するとともに、社会の持続的・安定的な成長に貢献することを目指しています。

◆グループ ストラクチャー



ESG投融資の方針／グループESG投資方針・注力分野

T&D保険グループ ESG投資方針

- T & D保険グループでは、ESG投融資に対する姿勢を表明する「T & D保険グループESG投資方針」を2021年4月に制定しています。
- 同方針に基づきESG投融資を推進することにより、**持続可能な社会の実現への貢献と長期安定的な収益の確保の両立**を目指してまいります。

01	ESG課題を考慮した投融資の実践 資産運用プロセスにESG課題を組み込み、自社の投融資が持続可能な社会の実現に資する投融資判断を行います
02	ESG課題に関する投融資先との建設的な対話 ESG課題を踏まえたスチュワードシップ活動を適切に実施し、投融資先企業の企業価値向上と社会的課題の解決に貢献します
03	ESG投融資の協働と市場の健全な発展の支援 グループ各社とのESG投融資に関する協働や業界団体との情報共有を通じ、ESG投融資の運用プロセスの高度化に努めるとともに、ESG投融資市場の健全な発展を支援します
04	ESG投融資の取組みに関する情報開示の充実 ESG投融資の実施状況等について適切な情報開示を行います

ESG投融資 注力分野の設定

- 社会課題のうち、重要性が高く、かつESG投融資の取組みが課題解決に有効と考えられる**3つの領域に着目**し、特に重点的に取り組んでいます。

注力分野1 脱炭素社会への貢献

- CO2排出量上位の投融資先との対話
- Climate Action 100+への参加

注力分野2 生物多様性への対応・保全

- Springへの参加
- 自然関連リスクの分析

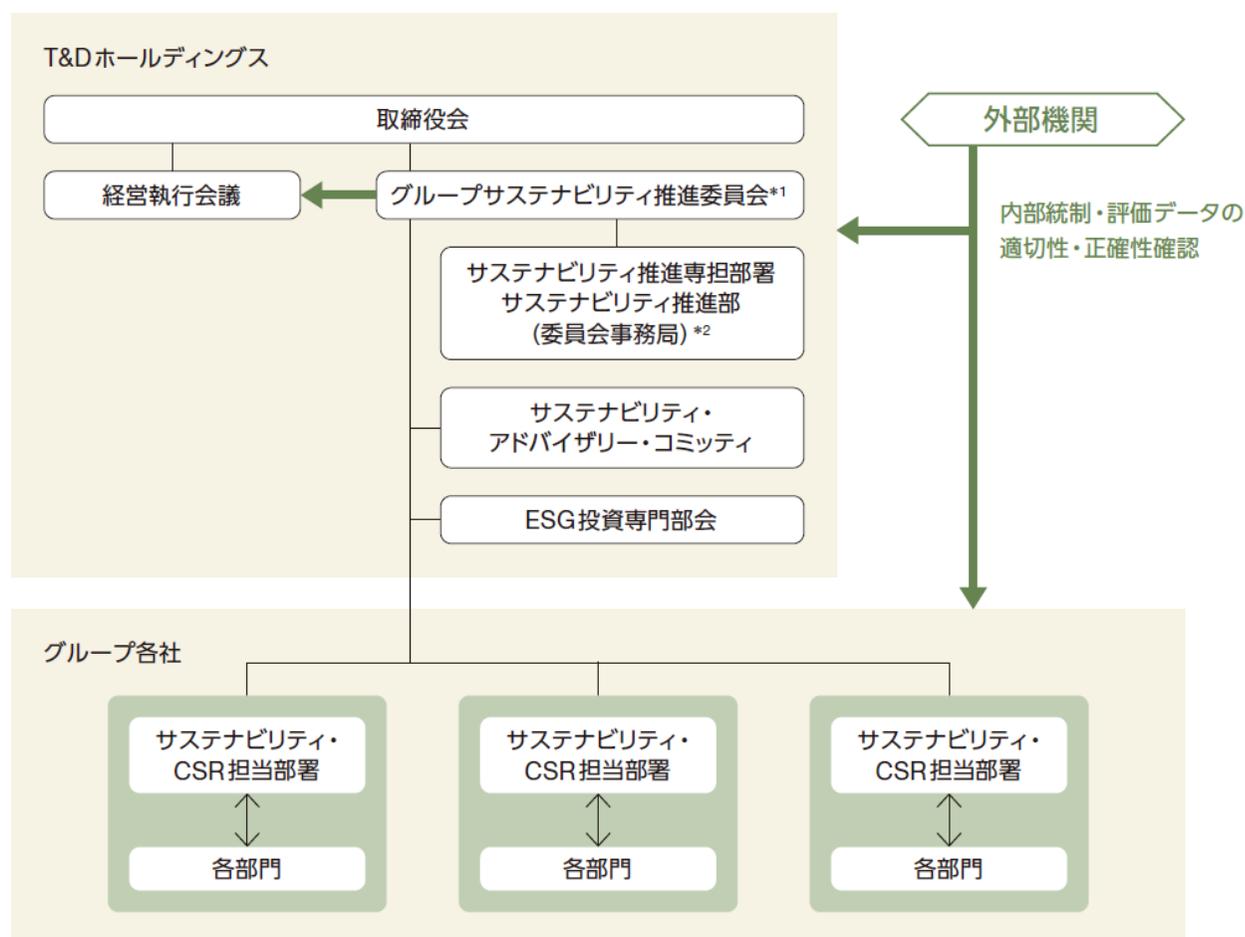
注力分野3 人的資本・ダイバーシティへの取組み

- ジェンダー・ダイバーシティに関する対話の強化
- Advanceへの参加

責任投資推進体制

- T&D保険グループでは、取締役会の下部機関として「グループサステナビリティ推進委員会」を設置しています。
- 「グループサステナビリティ推進委員会」の傘下に「ESG投資専門部会」を設置し、グループ横断的なESG投資に関する方針や施策について議論をしています。「ESG投資専門部会」の部会長はT&Dホールディングスのサステナビリティ推進部長、構成員はグループ各社の資産運用部門の部門長および課題対応を行う実務担当者（課長層）です。

◆T&D保険グループ 責任投資推進体制



*1 グループサステナビリティ推進委員会の委員長は代表取締役社長。副委員長は執行役員(サステナビリティ推進部担当)。

*2 委員会事務局=グループサステナビリティ推進委員会事務局。

PRI原則への対応

- 太陽生命、大同生命、T&Dアセットマネジメントの3社は、**国連が支援する責任投資原則（PRI : Principles for Responsible Investment）に署名**しています。
- 各社はPRIの各原則に基づき、以下の通りESG課題を考慮した資産運用を推進しています。

原則1：投資分析と意思決定プロセスにESGの課題を組み込む

資産運用を行うにあたって、ESGの課題を考慮することを基本姿勢の一つとしており、資産運用の規程にも明記しています。投資判断においては、各運用資産の特性を踏まえつつ、すべての運用資産の分析・判断プロセスにESG要素を組み込んでいます。

原則2：活動的な株主として責任ある役割を果たす

PRIの原則を踏まえて議決権行使基準を定めております。お客さま・株主等のステークホルダーのみなさまへの受託者責任に加え、よりESGの視点を考慮し、すべての保有株式について議決権を適切に行使するとともに、行使状況をホームページに開示しています。

原則3：投資先にESGの課題の適正な開示を求める

日常的に投資先企業と建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）を実施することに努めています。投資先企業との対話を通じて、企業業績などの財務情報に加え、ESG課題などの非財務情報の開示の充実を要請しています。

原則4：資産運用業界にPRIの普及を働きかける

企業年金等の契約先に対するPRI活動の状況説明や、外部の運用委託先へのESG要素を組み入れた資産運用の働きかけ等を行い、責任投資原則の普及を推進しています。

原則5：PRIの効果を高めるため協働する

PRI署名機関や関係者との会合に定期的に参加し、署名会社間の意見交換を積極的に行っています。また、国内外の各種イニシアティブに参画し、協働エンゲージメント等を通じて、取組みのレベルアップや活動の実効性を高めるよう努めています。

原則6：PRI活動状況や進捗状況を報告する

PRIへの取組内容をホームページやディスクロージャー資料等に掲載し、社内外に開示しています。また、PRIのフレームワークでも、責任投資活動の状況をPRI事務局に報告しています。このほか、資産運用に携わる一人ひとりが、PRIの考え方を深く理解するために、担当者向けのe-ラーニング等を実施し、積極的に学んでいます。

注力分野 1 : 脱炭素社会への貢献 / 投融資先のCO2排出量

投融資先のCO2排出量 中間目標の見直し (▲40%⇒▲50%)

- T&D保険グループでは、自社が排出するCO2排出量のネットゼロに取り組むとともに、機関投資家として投融資先のCO2排出量についても2050年度までにネットゼロとする削減目標を設定し、社会全体の排出量削減に貢献することを目指しています。
- また、脱炭素社会の実現に向け、さらなる排出量削減を図るべく、**排出量削減の中間目標（2030年度）の水準を、▲40%（2020年度比）から▲50%（同）に引き上げました。**

従来目標

▲40%削減
(2020年度比)



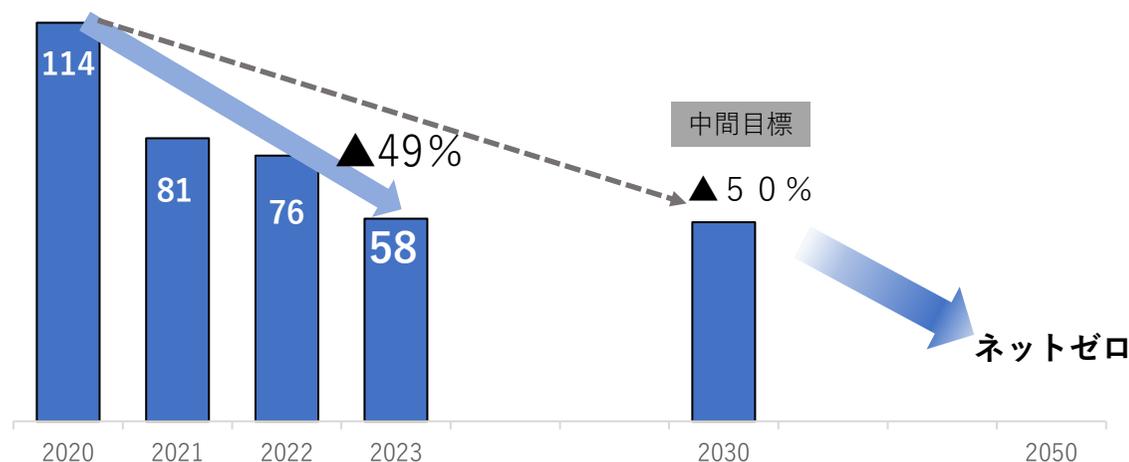
新目標

▲50%削減
(2020年度比)

※目標の対象は原単位（投融資額当たりの排出量）

投融資先のCO2排出量 (対象：太陽生命、大同生命が保有する国内上場企業の株式、債券、融資)

- 投融資先のCO2排出量（2023年度実績、原単位）は、**58トン（投融資額1億円あたり）**となり、**2020年度（114トン／億円）から49%の削減率となりました。**
- 2030年に50%の排出量削減を目指す中間目標に対して、順調に進捗しています。



2023年度の排出量削減が進んだ要因

- ① 排出量削減努力等により各投融資先の排出量が減少したため
- ② 運用ポートフォリオ（投融資先企業の構成）の変化や、保有資産の時価変動等に伴い、各投融資先に対する当社グループの持ち分比率が変動したため

注力分野 1 : 脱炭素社会への貢献 / 測定対象の拡大・排出削減に向けた取組

内外国債のCO2排出量 (対象: 太陽生命、大同生命が保有する内外国債)

- 2022年12月にPCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials) によって、国債における温室効果ガス排出量の計測方法が公表されたことを踏まえ、**新たに国債投資によるCO2排出量の計測を開始**しました。
- 2023年度における太陽生命、大同生命が保有する国債ポートフォリオのCO2排出量は、653万トンとなりました。

対象国債の残高	4兆9,056億円
総排出量※	653万トン
原単位 (トン/億円)	133

※生産ベース排出量 (土地利用、土地利用変化および林業から排出される排出量を含まない) に基づくもの

投融資先 CO2排出量削減に向けた取組み

- 投融資先のCO2排出量削減目標の達成に向け、脱炭素に貢献するESG投融資を推進するとともに、投融資先との対話に取り組んでいきます。

対話

- 継続した対話の実施により、投融資先企業の排出量削減を促す
- 個社対応に加え、業界団体やイニシアティブへの参画等を通じ、他の機関投資家と協働してCO2排出量削減に向けた働きかけを行う

ESG 投融資

- CO2排出量削減に貢献するESGテーマ投融資を推進し、ポジティブインパクトの創出を図る
- ダイベストメントについては、対話による改善が見られない場合等の最終手段として位置付け

T&Dアセットマネジメント 運用資産に帰属するCO2排出量 (対象: T&Dアセットマネジメントが運用する国内上場企業の株式・債券、内外国債)

- T&Dアセットマネジメントの運用資産に帰属するCO2排出量についても、計測を開始しました。計測対象は、2023年度末時点で保有する国内上場企業の株式・社債、内外国債となります。
- T&Dアセットマネジメントにおいても、エンゲージメント等の活動を通じて、投資先のCO2排出量の削減に向けた取組を後押しし、脱炭素社会の実現に向けた貢献を目指していきます。

対象資産	資産残高	総排出量	原単位 (トン/億円)
国内上場企業発行の株式・債券	1,712億円	7万トン	45
内外国債	2,088億円	25万トン	123
合計	3,799億円	33万トン	88

注力分野 2 : 生物多様性への対応・保全

- T&D保険グループでは、注力分野の一つとして、生物多様性の保全にも取り組んでいます。
- 当社ポートフォリオの自然関連リスクについて分析を行うとともに、投融資先に対して、生物多様性の保全に向けたエンゲージメントを実施するなど、生物多様性が当社の資産運用に及ぼす影響の状況把握に努めてまいります。

当社ポートフォリオの自然関連リスク

自然関連リスクの分析

- 「T&D 保険グループ環境方針」を制定し、森林保全活動など、地球環境の保護に取り組んできました。
- TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が公表され、自然資本に関する情報開示の重要性が高まっていることを受け、TNFD フレームワークに即した対応を進めています。

ENCORE分析

- 投融資先企業と自然資本の関係性を把握するため、TNFD で使用が推奨される**自然関連リスク分析ツール「ENCORE」**を活用し、**業種別にごの自然資本にどの程度依存し、影響を与えているかを評価**しました。
(太陽生命、大同生命の投資ポートフォリオの分析結果は、各社の責任投資レポートをご覧ください)
- ENCORE は、自然関連課題の評価と管理のための統合的アプローチであるLEAP アプローチの分析に対応するものです。

エンゲージメントの実施

springへの参画

- 生物多様性に関する協働エンゲージメントを行う**国際イニシアティブ「spring」**に**「Endorser(賛同者)」として参画**を表明しました。
(2024年1月)



エンゲージメントの実施

- 投融資先のTNFDの対応状況（参画、リスクと機会の分析、情報開示等）や課題認識、今後の取組みの方向性について、情報把握に努めてまいります。

注力分野3：人的資本・ダイバーシティへの取組み

- ・ T&D保険グループでは、事業活動が人権に対して影響を及ぼす可能性があることを認識し、「T&D保険グループ人権方針」に基づき、すべてのステークホルダーの人権を尊重した事業活動を推進しています。
- ・ 投融資先企業においても、人権尊重に向けた取組みが企業価値の維持・向上につながると考えており、ESGテーマ型投融資の推進や、エンゲージメントを通じた企業の人権への取組みの促進等を行っています。

T&D保険グループ人権方針（抜粋）

人権尊重の基本的な考え方

- ・ 私たちは、当社グループの経営理念に掲げる「価値の創造を通じて、人と社会に貢献する」ことを目指し、事業に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重する責任を果たします。
- ・ 私たちは国際的に認められる人権の規範として、「国際人権章典」及び国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に規定された人権を尊重するとともに、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」及び国連グローバル・コンパクトの署名企業としてその10原則を支持しその実践に取り組めます。

（参考）T&D保険グループ人権方針

<https://www.td-holdings.co.jp/csr/csr-policy/human-right-policy.html>

機関投資家としての取組み

人権尊重やジェンダー平等に資するESGテーマ型投融資

- ・ 「独立行政法人国際協力機構（JICA）」が発行する「ジェンダーボンド」への投資や、人的資本経営を促すインパクトファイナンスローンへの資金拠出などに取り組んでいます。



advanceへの参画

- ・ 人権に関する協働エンゲージメントを行う国際イニシアティブ「advance」に「Endorser（支援者）」として参画を表明しました。
（2022年9月）



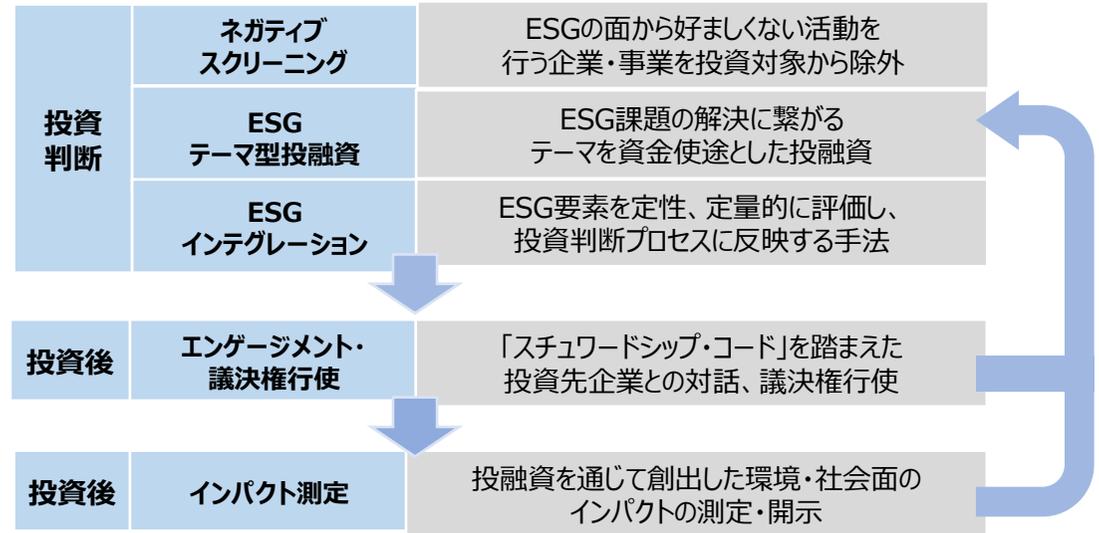
エンゲージメントの実施

- ・ 投融資先の人権方針の策定・人権デューデリジェンスの実施状況及び開示状況を確認し、より一層の取組みに向け、働きかけを行いました。

投融資活動へのESG要素の反映／責任投資活動サイクル・ネガティブスクリーニング

責任投資活動サイクル

- 「T&D保険グループESG投資方針」や「PRI原則」等に基づき、各資産の運用プロセスにESG要素を組み込んでいます。
- 投融資判断への活用から、投資後のモニタリング・評価に至るまで責任投資サイクルを循環させることで、**取組みを深化させ、持続可能な社会の実現に貢献**するとともに、中長期的な視点での**資産運用収益の拡大**ができるものと考えています。
- 様々な投資手法を活用したESG投融資の実践や、ESG課題に関する投融資先との建設的な対話や議決権行使等を実施するとともに、その成果としてのインパクト測定にも取り組んでいます。



ネガティブスクリーニング

- ESGの観点から好ましくない企業・事業を投融資対象から除外する、ネガティブスクリーニングの手法を導入しています。
- 環境や社会に関する国際的な関心・動向等を踏まえ、随時対象の見直し・追加を行っており、**2024年度も「核兵器製造企業」や「パーム油生産企業」を新たにスクリーニング対象に追加**しました。

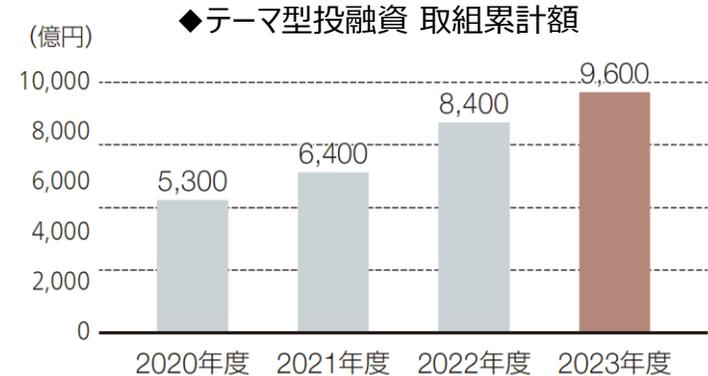
スクリーニング対象分野	対象資産
<ul style="list-style-type: none"> ■ 非人道的兵器製造企業（核兵器製造企業を含む） ■ パーム油生産企業(RSPO認証取得企業を除く) ■ 重大な不祥事が発生している企業※ 	企業向け投融資
<ul style="list-style-type: none"> ■ 石炭火力発電事業※ ■ 石炭採掘事業※ ■ オイルサンド採掘事業※ ■ 北極圏野生生物国家保護区での石油・ガス採掘事業※ 	事業向け投融資 (プロジェクトファイナンスなど)

※新規投融資

投融資活動へのESG要素の反映 / ESGテーマ型投融資・インテグレーション

ESGテーマ型投融資

- グループの生命保険各社は、ESGの課題を考慮し、持続可能な社会の実現に貢献できるテーマを持った投融資に取り組んでいます。
- ESGテーマ型投融資の取組み累計額は、2023年度末時点で9,600億円となりました。**



ESGインテグレーション

- 太陽生命・大同生命は、**すべての運用資産の投融資判断の際に、投融資先企業の財務情報に加え、ESG等の非財務情報に関する分析・評価を取り入れる**ことで、長期的な投資成果の向上とともに、持続可能な社会の実現に向けた機関投資家としての使命を果たすよう努めています。

◆ESGインテグレーションを活用した企業評価・投資判断 (例)

対象資産	従来の投資判断要素の例 (財務情報等)	「ESGインテグレーション」で考慮する要素の例 (非財務情報)
上場株式 社債・融資	<ul style="list-style-type: none"> 投融資先の収益性・信用力 業界・企業の成長性の見通し 	業種特性に応じたESG課題への対応
		ESGスコアの活用
プロジェクト ファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの信用力 キャッシュフローの見通し 	重要課題の定量評価によるスクリーニング
		プロジェクトの公共性 創出インパクト
不動産	<ul style="list-style-type: none"> 立地や建物設備の競争力 法的・物理的リスクへの対応 	CO ₂ 排出量 女性/社外取締役比率
		環境への配慮 地域社会への貢献
外部委託	<ul style="list-style-type: none"> 運用体制 運用実績 	省エネルギー設備の導入 建物環境認証の取得
		公共性の高い施設や設備の導入 スクリーニング基準
		ポートフォリオのCO ₂ 排出量目標
		PRI原則への対応 署名状況や透明性レポートの確認等

- 太陽生命・大同生命は、これまでに実行した**ESGテーマ型投融資案件や不動産投資について、発行体等の開示データ等を参照し、環境面・社会面に与えるインパクトを測定**しました。
- CO2排出量削減をはじめ、持続的な社会の実現に貢献するESG投融資を推進し、着実にポジティブインパクトの創出を図っていきます。

◆ ESG投融資によるインパクト

E CO2削減貢献量

排出削減の年間貢献量 年間▲**146.3**万トン

S ヘルスケア関連インパクト

医療サービスの受益者数	108.2 万人
社会保障未加入者への健康診断提供	13.2 万人
認知症グループホーム	557 室
老人介護施設	189 室

※過年度までに実施したESG投融資のうち、定量的なインパクトが測定可能な案件、またはインパクトレポートが開示されている案件を測定

- ・ 太陽生命、大同生命、T&Dアセットマネジメントの3社は、「責任ある機関投資家」の諸原則（日本版スチュワードシップ・コード）の趣旨に賛同し、その受け入れを表明しています。
- ・ 各社の諸原則に対する基本的な方針、エンゲージメント方針や実施状況、議決権行使方針および議決権行使状況、自己評価の詳細は、それぞれのホームページおよび各社の責任投資レポート（太陽生命、大同生命）にて公開しています。

◆ グループ各社のスチュワードシップ活動に関する考え方・方針

太陽生命	大同生命	T&Dアセットマネジメント
<p>1. 基本的な考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社は、お客様からお預かりした保険料を運用する機関投資家として、投資先企業の企業価値向上やその持続的成長を促し、中長期的な投資リターンを拡大を図ることを目的に、サステナビリティに関する課題も踏まえたスチュワードシップ活動に取り組めます。 <p>2. スチュワードシップ活動の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 投資先企業やその事業環境等の状況を的確に把握し、建設的な「目的を持った対話」を通じて当該企業との認識の共有および問題の改善に努めます。 ・ 議決権行使にあたっては、財務情報等による形式的な判断基準にとどまらず、非財務情報や対話を通じた当該企業との相互理解を重視し、判断します。 ・ スチュワードシップ活動を行うための組織体制の整備や専門性の高い人材の育成に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客さまからお預かりした保険料の一部を運用する機関投資家として、投資先企業の状況を的確に把握することに努めるとともに、建設的な「目的をもった対話」や議決権行使を通じて、当該企業の企業価値の向上やその持続的成長を促し、中長期的な投資リターンを拡大を図ることにより、お客さまの利益に適うよう行動します。 ・ 議決権行使は、当社が制定した「議決権行使ガイドライン」に則り、株主利益の向上に資するか否かを判断基準として、議案ごとに賛否を判断します。 ・ 株主利益を損なう恐れのある議案については精査対象議案として選別し、投資先企業と対話を重ねたうえで、特に慎重に賛否を判断します。社外有識者を含む「スチュワードシップ委員会」が議決権行使を含むスチュワードシップ活動全般に関与しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資運用業を営む機関投資家として投資先企業の持続的成長に資するために、スチュワードシップ活動に積極的に取り組みます。 ・ 受託者責任を果たすため、「利益相反管理方針」を制定し利益相反のおそれのある取引を適切に管理します。 ・ アクティブ運用の調査・投資プロセスにおいて、財務情報・非財務情報の分析評価を行い、企業の状況を的確に把握するよう努めます。 ・ お客様の利益を最優先に考え、企業に対する調査活動の中で、中長期的な視点から企業価値を高め、持続的成長を促すことを目的とした対話を行います。 ・ お客様の利益を最優先に考えて「議決権行使ガイドライン」を定め、アクティブ運用・パッシブ運用を区別することなく、全ての投資先企業の株主総会議案について自社で個別に精査した上で議決権を行使します。

- 各種イニシアティブへの参画を通じて、責任投資の取組みの向上に努めています。

イニシアティブ名	賛同・参画時期	概要
PRI <i>Signatory of:</i>  PRI Principles for Responsible Investment	2007年3月 (太陽) 2012年3月 (TDAM) 2016年11月 (大同)	2005年に発足した責任投資に関する原則。投資の意思決定プロセス等において、機関投資家がESG (環境、社会、企業統治) を考慮することを求めた6つの投資原則から構成。
TCFD  TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES	2019年4月 (HD)	2015年にFSB (金融安定理事会)により設置されたタスクフォース。気候関連情報の開示を推奨する報告書を2017年6月に公表。
advance  PRI Principles for Responsible Investment  advance	2022年9月 (太陽・大同・TDAM)	2022年にPRIが設立した人権に関する協働エンゲージメントを行う国際イニシアティブ。活動を支援する「Endorser」として参画。
Climate Action 100+  Climate Action 100+ <small>Global Investors Driving Business Transition</small>	2022年1月 (TDAM) 2023年8月 (太陽・大同)	2017年に策定されたCO2を多く排出する企業とのエンゲージメントを通じて気候変動問題の解決を目指す国際イニシアティブ。活動を支援する「Supporter」として参画。
インパクトコンソーシアム 	2023年12月 (太陽・大同・TDAM)	環境・社会問題解決を持続的な成長に結びつけることを目的に2023年に発足した、官民連携で協議・対話を行うイニシアティブ。
Spring  spring	2024年1月 (太陽・大同・TDAM)	2023年にPRIが設立した生物多様性の保全を目的とした国際イニシアティブ。活動を支援する「Endorser」として参画。
インパクト志向金融宣言 <small>Japan Impact-driven Financing Initiative</small>	2024年9月予定 (太陽・大同)	日本の金融業界におけるインパクト志向の投融資の自律的・持続的な発展を目指し、企業の環境・社会問題の解決に資する取組みのインパクト測定やマネジメント等の議論を行うイニシアティブ (2021年発足)。

NEW

協働エンゲージメントの取組み

- 投資先企業に対するより効果的な課題改善に向けた働きかけや、エンゲージメントに関する知見の向上を目的に、**協働エンゲージメントに取り組んでいます。**
- 生命保険協会のスチュワードシップ活動ワーキンググループ（WG）を通じたエンゲージメントのほか、2023年度は、グループ会社の大同生命とT&Dアセットマネジメントが協働してエンゲージメントを実施しました。

◆生命保険協会スチュワードシップ活動WGの協働エンゲージメント

スチュワードシップ活動WG（生命保険会社11社）による書簡送付・対話等を通じた趣旨説明

株主還元の充実

対象：上場企業53社

財務内容が健全で、
営業CFに対する
投資CFの比率が低く、
長期に亘り配当性向が
30%未満の企業

対象：上場企業38社

時価総額上位300社の
うち、財務情報と非財務
情報の統合的な開示等
を行っていない企業

ESG情報の開示充実

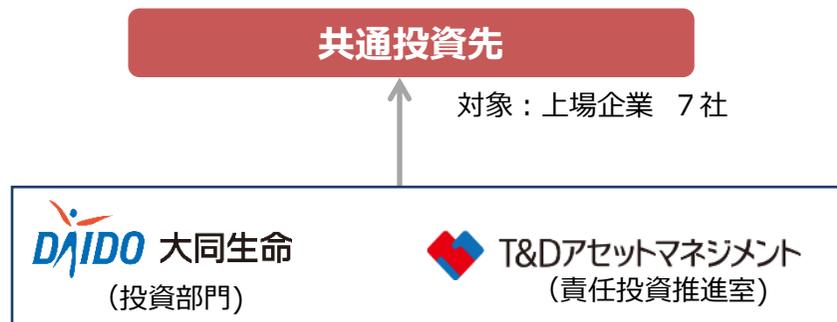
気候変動の情報開示充実

対象：上場企業64社

- ✓ 温室効果ガス排出量（Scope 1・2）上位約50社
⇒リスクと機会の定量・定性分析と開示、ロードマップの策定・開示
- ✓ 温室効果ガス排出量（Scope 3）上位約20社
⇒Scope 3 削減に向けた取組み内容の開示

※詳細は生命保険協会のホームページをご参照ください https://www.seiho.or.jp/info/news/2024/20240208_1.html

◆大同生命とT&Dアセットマネジメントの協働エンゲージメント



<主な対話テーマ>

- Scope 3 のマネジメント強化
- 女性管理職の拡大
- 政策保有株式の削減
- 株主還元の促進
- 従業員エンゲージメント

- 直近のPRIの年次評価（対象期間：2022年1月～12月）では、主要セクションである「ポリシー・ガバナンス・戦略」で太陽生命、大同生命、T&Dアセットマネジメントとも★4（★5が最高評価）を獲得しました。
- 今後も、PRIアセスメント評価結果も踏まえつつ、PDCAサイクルをまわし、責任投資の取組みの高度化をより一層進めてまいります。

◆PRI年次評価

評価項目		太陽生命	大同生命	T&Dアセットマネジメント
ポリシー・ガバナンス・戦略	責任投資やスチュワードシップにおける方針、ガバナンスおよび戦略	★4	★4	★4
信頼醸成措置	報告データの信頼度、第三者によるレビュー、検証等	★5	★4	★3